

中小企業対策費

(I) 決算の概要

令和3年度における中小企業対策費の予算現額は 15,609,103,853 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	4,146,923,503 千円
┌ 当初予算額	174,501,052 千円
├ 予算補正追加額	3,972,773,077 千円
└ 予算補正修正減少額	350,626 千円
前年度繰越額	11,399,448,430 千円
予備費使用額	62,731,920 千円

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策の一環として、感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため行う事業復活支援金の支給等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、経営安定・取引適正化に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用額であって、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、緊急事態宣言等に伴い開催が困難となった公演等を支援するため、特定非営利活動法人映像産業振興機構が行うコンテンツグローバル需要創出促進事業に要する経費を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	9,943,953,688 千円
翌年度繰越額は	3,185,915,467 千円
不用額は	2,479,234,698 千円

であって、翌年度繰越額は、経済産業省所管の新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、経済産業省所管のサービス産業強化費において、事業規模が予定を下回ったので、サービス産業消費喚起事業給付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(財務省所管)						
株式会社日本政策金融公庫出資金	46,400,000	5,070,400,000	5,032,900,000	—	37,500,000	99
株式会社日本政策金融公庫補給金	15,175,000	15,175,000	10,905,900	—	4,269,099	71
小 計	61,575,000	5,085,575,000	5,043,805,900	—	41,769,099	99
(厚生労働省所管)						
中小企業最低賃金引上げ支援対策費	14,702,400	16,071,500	3,111,773	12,570,985	388,741	19
(経済産業省所管)						
経営革新・創業促進費	3,469,775,755	5,377,806,429	2,317,704,169	2,943,454,922	116,647,336	43
株式会社日本政策金融公庫補給金	19,586,050	19,586,050	15,421,265	—	4,164,784	78

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
株式会社日本政策金融公庫出資金	140,600,000	1,373,300,000	1,373,300,000	—	—	100
中小企業事業環境整備費	18,620,872	2,110,505,844	678,084,368	28,512,174	1,403,909,302	32
経営安定・取引適正化費	4,465,586	4,465,586	3,296,766	795,550	373,269	73
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	217,895,767	217,895,767	217,895,767	—	—	100
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	75,000,000	75,000,000	75,000,000	—	—	100
そ の 他	124,702,073	1,328,897,677	216,333,677	200,581,835	911,982,164	16
小 計	4,070,646,103	10,507,457,353	4,897,036,014	3,173,344,482	2,437,076,857	46
合 計	4,146,923,503	15,609,103,853	9,943,953,688	3,185,915,467	2,479,234,698	63

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
財 務 省	73,802,358	135,441,650	128,264,602	3,197,491,511	5,043,805,900
厚 生 労 働 省	1,556,304	632,545	397,245	825,494	3,111,773
経 済 産 業 省	243,829,600	388,875,210	650,576,843	13,058,599,062	4,897,036,014
計	319,188,263	524,949,406	779,238,692	16,256,916,067	9,943,953,688

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、中小企業の資金調達の円滑化、経営革新・創業に向けた自助努力の促進、経営基盤の強化等の諸施策を実施するために必要な経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(財務省所管)

株式会社日本政策金融公庫出資金等(実績額 5,043,805,900 千円)

(1) 株式会社日本政策金融公庫出資金

株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務等に要する資金として 5,032,900,000 千円を出資した。

(2) 株式会社日本政策金融公庫補給金

株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が行う新創業融資制度等の実施に必要な資金として 10,905,900 千円の補給金を交付した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

(厚生労働省所管)

中小企業最低賃金引上げ支援対策費(実績額 3,111,773 千円)

最低賃金の引上げに先行して賃金を引き上げ、これに併せて生産性向上に資する設備の導入等を行う中小企業 3,626 企業に対し補助等を行った。

(経済産業省所管)

(1) 経営革新・創業促進費(実績額 2,317,704,169 千円)

(イ) 中小企業再生支援・事業承継総合支援事業費(実績額 11,254,848 千円)

事業再生の専門家が、再生を検討する中小企業・小規模事業者の相談対応や再生計画の策定支援を行うとともに、コロナ禍の影響を受けた中小企業・小規模事業者に対し、金融機関への元金返済猶予要請や資金繰り計画の策定支援等を実施した。また、事業承継支援の強化のため、「事業引継ぎ支援センター」と「事業承継ネットワーク」を統合した「事業承継・引継ぎ支援センター」において、後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業引継ぎや事業承継の促進・円滑化を図るために課題解決に向けた適切なアドバイスやマッチング支援を行う事業等を実施した。

(ロ) 中小企業経営支援等対策推進費(実績額 5,265,439 千円)

(a) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業費(実績額 4,287,833 千円)

中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題に無料で対応するワンストップ相談窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置するとともに、同支援拠点や商工会・商工会議所等では解決困難な課題に対して、それぞれの課題に対応した専門家を派遣し、経営課題の解決に向けた支援を実施した。

(b) 中小企業・小規模事業者人材対策事業費(実績額 977,606 千円)

地域の中小企業・小規模事業者の経営課題の明確化・求人像の深掘りを通じた採用確度の向上、人材採用・定着のための職場づくりや企業情報発信について、企業側のニーズに応じたセミナー等を実施するとともに、地域内外の多様な人材確保のために、全国各地でマッチングイベントを実施した。また、中小企業で海外展開を担う人材や、中小生産・サービスの現場を支援する人材の育成支援を実施した。

(ハ) 小規模企業支援対策費(実績額 3,306,499 千円)

(a) 伴走型小規模事業者支援推進事業費(実績額 2,783,513 千円)

「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」(平5法51)に基づき認定を受けた「経営発達支援計画」に沿って商工会及び商工会議所が行う伴走型の小規模事業者支援や計画作成に必要な経費を補助した。

(b) 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費(実績額 522,985 千円)

都道府県が小規模事業者支援を目的として講じる施策のうち、小規模事業者の経営マネジメント及びマーケティング能力の向上に寄与する事業について、事業の実施に必要な経費の一部を補助した。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により毀損した地域経済を回復させるため、都道府県が行う中小企業施策について、実施に必要な経費の一部を補助した。

(ニ) 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金(実績額 1,051,020,835 千円)

新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に対して、その影響を緩和して、事業の継続を支援するため一時支援金、月次支援金、事業復活支援金の支給を実施した。

(ホ) 中小企業等事業再構築促進事業費(実績額 1,148,526,846 千円)

ポストコロナ・ウィズコロナを見据え、中小企業等が行う新規事業分野への進出等の新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編等を支援するために必要な基金の造成費として独立行政法人中小企業基盤整備機構に対して補助した。

(2) 株式会社日本政策金融公庫出資金等(実績額 1,388,721,265 千円)

(イ) 株式会社日本政策金融公庫補給金(実績額 15,421,265 千円)

(a) 中小企業経営力強化資金融資補給金(実績額 563,483 千円)

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業経営力強化資金融資事業に要する資金に充てるため補給金を交付した。

(b) 小規模事業者経営改善資金融資補給金(実績額 2,120,534 千円)

商工会、商工会議所及び都道府県商工会連合会の実施する経営改善普及事業における経営指導を経て当該団体の推薦を受けた小規模事業者に対する無担保・無保証人・低利の小規模事業者経営改善資金融資制度及び経営発達支援計画の認定を受けた商工会、商工会議所からの事業策定支援を受けた小規模事業者に対する低利融資制度の円滑な運営に資するため、株式会社日本政策金融公庫に対し補給金を交付した。

なお、株式会社日本政策金融公庫が行った融資実績は、次のとおりである。

区 分	件 数 (件)	金 額 (百万円)
経 営 改 善 資 金	24,107	133,603
経 営 発 達 資 金	4	122
計	24,111	133,725

(c) 一般利差補給金等(実績額 12,737,248 千円)

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金に充てるため補給金を交付した。

(ロ) 株式会社日本政策金融公庫出資金(実績額 1,373,300,000 千円)

中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るため、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金等に充てるため、同公庫に対し出資した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

(3) 中小企業事業環境整備費(実績額 678,084,368 千円)

(イ) 経営安定関連保証等対策費補助金(実績額 6,080,208 千円)

経営に支障が生じている中小企業者・小規模事業者や創業に取り組んでいる中小企業者・小規模事業者に対する債務保証を行う信用保証協会に対して、当該債務が代位弁済に至った際に同協会が負担する損失の一部を補填するために必要な基金の造成費として一般社団法人全国信用保証協会連合会に対して補助した。

(ロ) 経営支援対策事業費補助金(実績額 898,532 千円)

各信用保証協会(51協会)に対して、中小企業者・小規模事業者への経営支援に係る費用を補助した。

(ハ) 中小・小規模事業者等信用保証料減免支援事業費(実績額 361,158,000 千円)

新型コロナウイルス感染症により売上高が減少した中小・小規模事業者等に対して、信用保証を伴う民間金融機関を活用した資金繰り支援を実施するため、保証料補助を行う費用を一般社団法人全国信用保証協会連合会に対して補助した。

(4) 経営安定・取引適正化費(実績額 3,296,766 千円)

(イ) 下請取引対策費(実績額 843,166 千円)

全国 48 箇所を設置している「下請かけこみ寺」における取引に関する相談対応、価格競争力強化に向けた支援等を実施した。

(ロ) 消費税転嫁等対策費(実績額 2,326,802 千円)

中小企業が消費税引上げ分の円滑な取引価格転嫁を図るため、監視・検査体制を強化し、「下請代金支払遅延等防止法」(昭 31 法 120)や「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」(平 25 法 41)の違反行為等の積極的な情報収集及び調査等を実施した。

(5) 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費(実績額 217,895,767 千円)

経営者又は中小企業支援担当者等の養成・研修事業、海外展開を含む中小企業の創業、ベンチャー企業等に対する出資・助成、経営革新に資するための支援及び情報提供事業等に必要な経費並びに小規模企業者の廃業等の後における福祉の向上を図るための小規模企業共済制度の運営事業及び中小企業の連鎖倒産の防止を図るための中小企業倒産防止共済制度の運営事業に要する経費について独立行政法人中小企業基盤整備機構に対し交付した。

(6) 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金(実績額 75,000,000 千円)

事業継続に困っている中小企業・小規模事業者等への支援を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業経営力強化支援ファンド等の創設に要する資金に充てるため、同機構に対して出資した。

(7) そ の 他(実績額 216,333,677 千円)

(イ) 中小企業医療研究開発推進事業費補助金(実績額 2,175,833 千円)

我が国の高度なものづくり技術を活用し、医療機関等との医工連携により行う、医療現場のニーズに応える医療機器の開発・事業化に要する費用及び「医療機器開発支援ネットワーク」を通じ、開発初期段階から事業化に至るまで、専門コンサルタントとの対面助言(伴走コンサル)等による切れ目ない支援の実施に要する費用を国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して補助した。

(ロ) サービス産業消費喚起事業給付金(実績額 44,431,576 千円)

サービス産業消費喚起キャンペーン事業の実施に必要な経費として、当該キャンペーン期間中に旅行商品等を購入した消費者に対して給付金の支給を実施した。

(ハ) サービス産業消費喚起事業委託費(実績額 63,945,758 千円)

新型コロナウイルスの感染拡大により甚大な被害を受けた観光、飲食、イベント等の分野について、感染症流行の収束状況を見極めつつ、地域を再活性化するための需要喚起策として、サービス産業消費喚起キャンペーン事業を実施した。

(ニ) サービス産業強化事業委託費(実績額 2,484,609 千円)

第 4 次産業革命・人生 100 年時代に対応した課題解決・変革型人材を輩出すべく、初中等段階で新たな学びを可能にするデジタルテクノロジーを活用した革新的な教育技法である EdTech の開発を行うとともに、学校で活用する際の具体的な課題の特定や効果検証を実施した。また、新たなヘルスケア産業の創出・拡大のため、健康経営普及促進に向けた環境整備等を実施した。

(ホ) サービス産業強化事業費補助金(実績額 2,936,990 千円)

新型コロナウイルスの感染拡大による休校措置を受け、EdTech を用いて学習スタイルを転

換したい学校等への導入実証等に必要な経費を補助した。

(へ) コンテンツ産業等強化事業費補助金(実績額 81,973,860 千円)

コンテンツのローカライズ及びプロモーションを行う事業、試作コンテンツの制作等により多様な資金調達を目指す事業、先進性の高いコンテンツの開発等を行う事業等に対して補助した。